

令和 2 年 9 月 15 日現在

機関番号：32520

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2016～2019

課題番号：16KT0159

研究課題名(和文) 国際平和活動におけるアクター間協力生成の因果メカニズムに関する学際研究

研究課題名(英文) Inter-disciplinary Research on the Causal Mechanism for Promoting Inter-actor Cooperation in International Peace Operations

研究代表者

井上 実佳 (Mika, Inoue-Hanzawa)

東洋学園大学・グローバル・コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：90512674

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、研究代表者・分担者が2016年度から2019年度にわたり、学術雑誌、ウェブサイト、著書等で成果を報告するとともに、国内外で研究報告・現地調査を実施した。2018年度には国際セミナーを実施し、研究者はもちろん、実務家、学生にも開かれた形でオランダと日本の国際平和協力に関する比較を実施した。

以上を基盤とし、最終成果として、2020年に『国際平和活動の理論と実践 南スーダンにおける試練』を出版した。英語要約も作成し、国内外での成果公表に努めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、南スーダンの事例を通して、日本の国際平和協力政策に対する理解と検討の一助となる。本研究では、国連を軸とした国際平和活動を理論的に整理し、実際に現場で様々な主体(国家、国際機構、NGO等)がどのような協力をおこなっていたのかを考察した。このことは、日本が今後いかなる政策を実施すべきか、ひいては、国際社会が紛争及び紛争起因の複合的危機にいかに対処すべきかを検討する機会を提供したと考える。

研究成果の概要(英文)：In this research, we published the results at academic journals, websites, books, etc. from 2016 to 2019. We also conducted presentations and field surveys both in Japan and overseas (America, Europe, Africa, and Asia). In FY2018, an international seminar was held to compare international peace cooperation between the Netherlands and Japan, open to researchers, practitioners, and students.

Based on the above, as the final result, we published "The Theory and Practice of International Peace Operations: Challenges in South Sudan" in 2020. We also made an English summary and made efforts to announce the results in Japan and overseas (https://www.hou-bun.com/01main/01_04_rendo_pdf_14.pdf).

研究分野：国際関係論

キーワード：国際平和活動 南スーダン アクター間協力 学際研究 国際平和協力 包括的アプローチ 複合的危機 平和構築

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

冷戦終結後の約 20 年間、紛争を解決し再発を防止するためには、暴力や人道危機への対応だけでは不十分であり、国家の脆弱性に対応する必要性が認識されるようになった。それに伴い、国際平和活動は、政治、軍事、人道、開発といった領域を専門とする多様なアクターが関与する活動となった。ここで生じた課題は、各専門領域を有機的に結びつけ、効果的・効率的に「持続可能な平和」を創り出すには、いかなる戦略や制度が有効かであった。なぜなら、国際平和活動における各アクターは独自の目的、手段、専門性を有し、自律的に行動する傾向にあり、活動の現場で「持続可能な平和」の構築を阻害しているとの認識が深まったからである。

また、国際平和活動が長期化する一方、アクターの資源には限りがある。資源の効果的・効率的な活用という観点からも「アクター間協力」が重視されるようになった。つまり、国際平和活動という文脈において、アクター間協力の鍵を問う作業が、政策上重要な課題となってきたのである。

このような国際平和活動における「アクター間協力」の先行研究は、アクターの属性や専門領域に応じて対立点を明らかにする手法によって研究されてきた。例えば、人道アクターと軍事組織の協力における「人道のジレンマ」を指摘した研究(篠田英朗・上杉勇司編『紛争と人間の安全保障 新しい平和構築のアプローチを求めて』国際書院、2005 年)や、民軍協力を積極的に扱う研究(上杉勇司・青井千由紀編『国家建設における民軍関係』国際書院、2008 年)、介入国家内部における防衛、外交、開発(いわゆる 3D)の協力といった全政府アプローチの研究(Stewart Partrick and Kaysie Brown, Greater than the sum of its parts? International Peace Academy, 2007; Alexis Below & Anne-Sophie Belzile, Comparing Whole of Government Approaches to Fragile States, BIGS Policy Paper No.3 May 2013; Christina Bennett, The development agency of the future ODI Working Paper, 2015)などである。

先行研究にはいくつかの問題点があった。まず、各国連ミッションにおける組織内連携や国家介入における省庁間協力・民軍協力を論じるものが多かった。限定的な事例における協力成否の要因は新たな知見を提供するものの、国際平和活動でいかなる要因が協力を形成するかについて一般的理論を提供できないままであった。

第二に、「アクター間協力」が現地で「持続可能な平和」をもたらしているのか、という因果関係に関する研究が不足している。「協力が『持続可能な平和』をもたらしている」という暗黙の前提の真の効果を測れていなかった。つまり、国際平和活動におけるアクター間協力の問題をどのように捉え、いかなる要因が協力を促進または阻害するのが明らかになっていなかった。そして、アクター間協力の達成と現地における「持続可能な平和」達成との因果関係について事例横断的な理論考察も不足していた。その結果、文脈依存的な政策的知見しか導き出されていない状況であった。これらを解決するためには、国際平和活動に関与するアクター特有の行動原理を踏まえた上で、分析枠組みを構築し、各事例を実証的に研究する必要があるため、本研究を企画した。

そこで本研究のメンバーは、自律的なアクター同士の協力を促進する「制度」に着目し、国際平和活動におけるアクター間協力がシステムとして形成される過程を分析する枠組みを構築した。その上で、日本の国際平和活動の 3 事例(東ティモール、イラク、ハイチ)を比較分析した(『国際平和活動における包括的アプローチ』内外出版、2012 年)。その仮説は、協力の強度(結合、協働、調整、併存)は、協力を促進するための「制度」(行動準則もしくは戦略、運用制度、資源の動員)が整うことで成立し、現場における効果、効率、正統性が生じるというものであった。この仮説に基づき比較分析を行うことで、活動現場で生み出された協力が促進されるという日本型の協力システムがあることを実証した。ただし、この研究成果は、制度によって利害の異なるアクターの期待が収斂されていき、協力が形成される過程を示したものの、協力と現場における効果との関係性については解明しきれないとの指摘を受けた。そこで本研究のメンバーは、「制度」の構築が必然的に協力の強度を高め、協力は現場における効果を生じさせるという前提について、実証を深める必要性を認識するに至った。

2. 研究の目的

上記を踏まえ、本研究では、「制度」構築によるアクター間協力の形成(A)と、その協力が現地で「持続可能な平和」を達成する過程(B)は、別個の因果関係によって生じると考えた。そのうえで、今回はAの因果効果を明らかにすることに専念した(図1)。つまり、制度がどのようにアクター間協力をもたらすかの因果メカニズムを表すモデルを、法、機構、政策などから構成される「制度」を多角的に分析する学際的な共同作業によって構築することを目的とした。

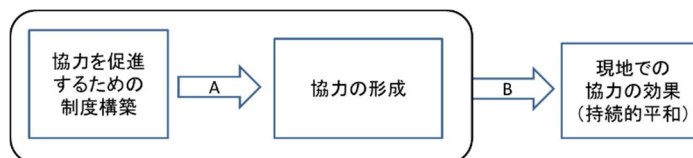


図1:本研究の射程

このモデル構築にあたり、国際平和活動の中心的役割を担う国家と国際機関を取り上げ、一国内におけるアクター間協力（特に省庁間協力）と、国際機関内におけるサブ組織間協力を分析対象とした（図2のa.組織内協力）。

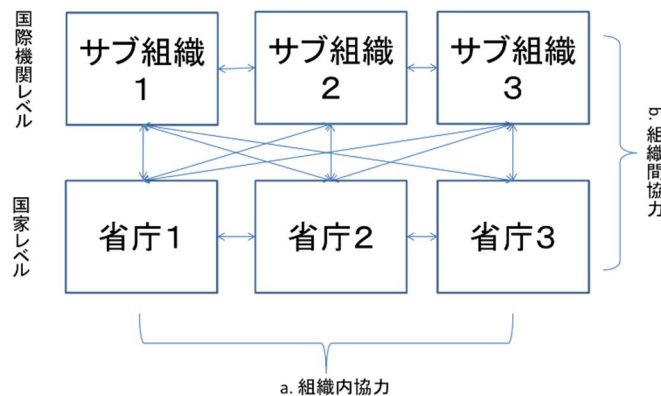


図2: 国家機関、国家の協力関係

3. 研究の方法

本研究では、国家と国際機関レベルにおける組織内のアクター間協力が、複合的危機を伴う国際平和活動の実施において、なぜ、どのような協力を必要とするか、協力促進のためにどのような制度が構築されてきたかを確認し、その制度は実際に協力を促しているのかを分析した。

これに加え、新たな試みとして、国家レベルと国際機関レベルの間での関係が、協力の形成にどのように影響しあうのかを検討した（図2のb.組織間協力）。具体的な作業として、1）代表的な国際機関（国連）および国家（日本、英国）を選択し、各組織がもつ協力を促進する法、機構、政策等の「制度」を洗い出し、形成された要因、経緯などの特徴を分析した。そして、2）協力を促進する制度の効果を分析するにあたり、南スーダン事例とし、協力を阻害する制度外の要因を特定し、因果メカニズム構築を目指した。以上の作業により、アクターが直面する環境的な制約を把握しつつ、制度がアクター間のいかなる課題を解消し協力を促進させるのか、今日の実態に即して分析することとした。

事例選択においては、ソマリア等、複数の事例を検討した、最終的に南スーダンを取り上げることにした。その理由は、アクター間協力について考察する上で紛争起因の複合的危機を分析対象とすること、また、日本の国際平和協力政策に関する検証も行いようと考えたためである。

具体的には、研究代表者・分担者による現地調査（欧州、アフリカ、米国）、学会報告・論文公表、9回にわたる研究会の開催（このうち1回は合宿）、専門家への聞き取り等を通して研究を進めた。研究機関を1年間（2019年度）延長したものの、それにより研究成果の出版を実現することができた。

4. 研究成果

本研究では、メンバーが2016年度から2019年度にわたり、学術雑誌、ウェブサイト、著書等で成果を報告するとともに、国内外で研究報告・現地調査を実施した。2018年度には国際セミナーを実施し、研究者はもちろん、実務家、学生にも開かれた形でオランダと日本の国際平和協力に関する比較を実施した。以上を基盤とし、最終成果として、2020年に井上実佳・川口智恵・田中（坂部）有佳子・山本慎一『国際平和活動の理論と実践 南スーダンにおける試練』（法律文化社）を出版した。英語要約も作成し、国内外での成果公表に努めた。

本研究は、南スーダンの事例を通して、日本の国際平和協力政策に対する理解と検討の一助となる。本研究では、国連を軸とした国際平和活動を理論的に整理し、実際に現場で様々な主体（国家、国際機構、NGO等）がどのような協力をおこなっていたのかを考察した。このことは、日本が今後いかなる政策を実施すべきか、ひいては、国際社会が紛争及び紛争起因の複合的危機にいかに対処すべきかを検討する機会を提供したと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 井上 実佳	4. 巻 220
2. 論文標題 アフリカをめぐる日米中の国連PKO政策の現状-南スーダン撤収後の日本の課題-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界平和研究	6. 最初と最後の頁 39、48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川口 智恵	4. 巻 第17号129-150
2. 論文標題 「紛争影響下における人道救援と開発の連続的実施 南スーダンからの考察」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国連研究	6. 最初と最後の頁 129-150
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中（坂部）有佳子	4. 巻 41
2. 論文標題 治安部門改革におけるハイブリッドな平和への課題 「ローカル」と外部アクターの役割	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 防衛法研究	6. 最初と最後の頁 61-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本 慎一	4. 巻 41
2. 論文標題 「国際平和活動の潮流と日本の国際平和協力法制 平和安全法制の整備に至る議論を踏まえて」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 防衛法研究	6. 最初と最後の頁 21-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本慎一	4. 巻 第47巻2号
2. 論文標題 平和安全法制と国際平和協力 国際的潮流と国内法制度の比較分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 94,113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 山本慎一
2. 発表標題 在日米軍との間の防災協力法制に関する研究：災害協定に関する実態調査と災害時地位協定の検討
3. 学会等名 平成30年度琉球大学島嶼地域科学研究所共同利用・共同研究合同報告会「島嶼地域研究への多様なアプローチ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本慎一
2. 発表標題 MONUSCO介入旅団における法的問題 UNMISS地域保護軍と国際平和協力に与える示唆
3. 学会等名 防衛省陸上幕僚監部 法務官等連絡調整会議
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chigumi Kawaguchi and Yukako Sakabe Tanaka
2. 発表標題 Japanese Whole-of-Government Approach to Peacebuilding: Cooperation between Overseas Development Aid and Peacekeeping Operations in South Sudan
3. 学会等名 Research Workshop : European and Japanese multilateral approaches, part1 NORTIA Network Conference EU-Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上 実佳
2. 発表標題 「南スーダン危機対応と国連の統合アプローチ」
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川口 智恵
2. 発表標題 「90年代の南部スーダン危機対応における包括的アプローチの形成：アメリカとEUを事例に」
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川口 智恵
2. 発表標題 「紛争影響下における人道救援と開発の連続的実施とは何か 南スーダン事例からの考察 」
3. 学会等名 日本国連学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川口 智恵
2. 発表標題 Japan's efforts in fragile states: looking at the experience in applying a 'Comprehensive Approach' in South Sudan "
3. 学会等名 European Union Foreign Relations, Japan-Europe Forum for Global Issues 2017 in Berlin, Germany
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田中（坂部）有佳子
2. 発表標題 2005年包括和平合意以降の 対南スーダン支援における包括的アプローチの実現： 英国とEUを事例として
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本慎一
2. 発表標題 「南スーダンの複合的危機における法制度的枠組みの考察 国際レベルと日本の 比較を通じて 」
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川口智恵
2. 発表標題 非伝統的任務と軍事専門職主義の課題
3. 学会等名 防衛法学会平成28年度秋季研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田中（坂部）有佳子
2. 発表標題 治安部門改革における「ハイブリッドな平和」への課題
3. 学会等名 防衛法学会平成28年度秋季研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本慎一
2. 発表標題 国際平和活動の潮流と国際平和協力活動の展望 平和安全法制の整備を踏まえて
3. 学会等名 防衛法学会平成28年度秋季研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 川口智恵
2. 発表標題 南スーダンにおけるアメリカ、EU、日本の全政府アプローチ
3. 学会等名 紛争科研第2回研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本慎一
2. 発表標題 国際平和協力法制における新たな業務の意義とその課題
3. 学会等名 防衛法学会 2019年度秋季研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukako Sakabe Tanaka and Kentaro Sakuwa
2. 発表標題 Reevaluating the effectiveness of peacekeeping operations: a view of the supply side
3. 学会等名 International Studies Association Asia-Pacific Conference, Paper session: UN Peacekeeping, Peacebuilding and Peace Operations, Singapore (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中（坂部）有佳子、西田一平太
2. 発表標題 オランダの国際平和活動と教訓：バイマルチ支援の活用
3. 学会等名 防衛法学会 2019年度 秋季研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上実佳
2. 発表標題 AU 設立条約とアフリカの地域安全保障 - 地域的法秩序をめぐる国内政治・国際関係
3. 学会等名 国際法学会 2019 年度（第 122 年次）研究大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 中内政貴、高澤洋志、中村長史、大庭弘継ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 xix, 270
3. 書名 『資料で読み解く保護する責任 - 関連文書の抄訳と解説』	

1. 著者名 井上実佳・川口智恵・田中（坂部）有佳子・山本慎一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 188
3. 書名 国際平和活動の理論と実践－南スーダンにおける試練	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川口 智恵 (Kawaguchi Chigumi) (20789987)	東洋大学・グローバル・イノベーション学研究センター・客員研究員 (32663)	
研究分担者	田中 有佳子(坂部有佳子) (Tanaka Sakabe Yukako) (50732715)	青山学院大学・国際政治経済学部・助教 (32601)	
研究分担者	山本 慎一 (Yamamoto Shinichi) (50583275)	香川大学・法学部・准教授 (16201)	